



第4章



先催県における国体・国ス^o開催施設利活用情報



先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(陸上競技場での開催後の利活用事例)

【長崎県】 トランスコスモススタジアム長崎

<事例のポイント>

国体開催を契機として施設整備を行い、ネーミングライツ等での収益を確保している事例。



施設名	トランスコスモススタジアム長崎 (長崎県立総合運動公園陸上競技場)		
所在地	長崎県諫早市宇都町27-1		
開園	1969年 (改修:2013年)	開催 年度	2014年(第69回) 「長崎がんばらんば国体」 陸上競技場
面積	約10.7ヘクタール		
事業費	約60億円(2013年改修時) 競技場改修公費約80億円、周辺整備を含めた総事業費約100億円 2018年には命名権(ネーミングライツ)契約を締結し、トランスコスモス株式会社が年間3000万円で命名権を取得		
主な施設概要	収容人数約20,000人、天然芝フィールド(105m×68m)、陸上トラック(400m)、VIPルーム、記者会見室、サブグラウンド、多目的広場		
災害時の対応等	地震・台風時の一時避難所に指定、防災備蓄品を常備、防災訓練の実施 2016年の熊本地震の際、被災者受け入れの拠点の一つとなった。		
活用事例	コンサート・音楽フェス、フードフェス・マルシェ、フリーマーケット、映画上映会、企業イベント・展示会		
収益源	施設利用料(試合・イベント)、ネーミングライツ(年間3,000万円)、広告収入(看板・電光掲示板)、飲食・グッズ販売、駐車場収益、貸切利用料		

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(陸上競技場での開催後の利活用事例)

【福井県】 福井県営陸上競技場(9.98スタジアム)

<事例のポイント>

国体開催を契機として施設改修を行ったが、国際大会等の誘致を積極的に行っている事例。



施設名	福井県営陸上競技場(9.98スタジアム)	開催年度	2018年(第73回)
所在地	福井県福井市福町3-20		
開場	1967年		
面積	27,102㎡(建物面積4,088.37㎡)		
収容人数	約16,000人(メインスタンド約7,000人、芝スタンド約9,000人)		
付帯施設等	本部室(運営・記録室)、トレーニング室、室内走路、会議室、写真判定室、医務室、更衣室、夜間照明、大型映像装置		

利活用事例 Athlete Night Games in FUKUIの開催

- 日本グランプリシリーズ指定大会(グレード2)
- 「音楽を流して、フェス感覚のような大会をやりたい」という選手の要望をきっかけに創設
- クラウドファンディングで資金を調達
- 日本の競技会ではタブーとされているフィールド内の観戦エリアを設置

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(水泳場での開催後の利活用事例)

【熊本県】 アクアドームくまもと

<事例のポイント>

国体開催を契機として施設整備を行い、国体開催後はスケート利用など年間を通した施設活用を行っている事例。



(写真出所:一般財団法人熊本市文化スポーツ財団HPより)

施設名	熊本市総合屋内プール(水泳場兼スケート場) アクアドームくまもと		
所在地	熊本県熊本市南区荒尾2丁目1-1		
開園	1998年	開催 年度	1999年(第54回) 「くまもと未来国体」
面積	約24,670㎡ (延床面積)		
事業費	建設費約260億円		
主な施設概要	50m公認プール、サブプール、観客席(約2,000席)、トレーニングルーム、会議室、体育館		
災害時の対応等	熊本地震(2016年)時では被害はなかったものの、支援物資の倉庫として利用された。その後、復興施設として再整備。大規模災害時の避難所や支援拠点として活用可能		
活用事例	スケートリンク、アクアフィットネス教室、子ども向け水泳スクール、企業研修(リーダーシップ・チームビルディング)、健康増進イベント		
収益源	利用料(プール、トレーニングルームなど)、イベント開催費用、広告収入、施設レンタル費		

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(水泳場での開催後の利活用事例)

【栃木県】 日環アリーナ

<事例のポイント>

- ・ 国体開催を契機として、国際大会も実施可能な施設改修を行った事例。
- ・ PFI事業として公募して民間の資金や技術力を活用している。



(写真出所:施設HPより)

施設名	日環アリーナ栃木(栃木県総合運動公園内)
所在地	栃木県宇都宮市西川田4-1-1
新体育館	◎メインアリーナ・観客席 5,000 席以上 ◎サブアリーナ・観客席 300 席以上
屋内水泳場	◎50mプール・水深最大 2.0m(可動床、可動壁整備のこと) ※50m、25m、水球について、(公財)日本水泳連盟プール公認の取得が可能な施設とする。 ◎25mプール(飛込兼用)・水深最大 5.0m(可動床整備のこと) ※25m、飛込、シンクロナイズドスイミングについて、(公財)日本水泳連盟プール公認の取得が可能な施設とする。 ・観客席 固定席 2,000 席以上
体育館分館 (既存施設)	◎メインアリーナ ボクシングリング 1基
事業費	327億円(PFI事業での15年間の指定管理含む)

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(スポーツクライミングの競技人口拡大を想定した整備・利活用事例)

【佐賀県】 九州クライミングベースSAGA

<事例のポイント>

若年層に人気のあるアーバンスポーツ競技を高校のグラウンド内に整備し、身近に競技が出来る環境を実現した事例。



施設名	九州クライミングベースSAGA		
所在地	佐賀県多久市北多久町大字小侍1016-2 (多久高校グラウンド内)		
開園	2023年	開催 年度	2024年(第79回) 「SAGA2024 国民スポーツ大会」 スポーツクライミング会場
面積	延べ床面積 134.25㎡		
事業費	施設整備費用7.4億円		
主な施設概要	リードウォール(高さ15m)、ボルダリングウォール(高さ4.5m)、スピードウォール(高さ15.6m)、トレーニングエリア、更衣室、観客席		
災害時の対応等	避難所としての指定はないが、地域防災イベントで活用		
活用事例	初心者体験教室、企業研修、アウトドア関連イベント		
収益源	施設利用料(一般・団体)、大会開催収益、スポンサー収入、レンタル用品、ワークショップ・講習費		

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(ボートやカヌーの利用を想定した整備・利活用事例)

【佐賀県】 富士しゃくなげ湖

<事例のポイント>

国スポ開催を契機として、ダム の 利活用を行う施設整備となった事例。

国体等に対応した施設整備

国体等を視野に入れ、地域特性や施設状況を活かした施設整備の検討

■ 富士しゃくなげ湖の利活用



【整備の方向性】

- 国民スポーツ大会の開催を視野に入れた整備
- 競技会場となる既存施設の改修による有効活用
- 国体後の利活用を踏まえた施設整備の検討



担うべき役割を明確にした施設整備



国体見据えしゃくなげ湖整備 佐賀市と国が協力 市役所で登録証伝達式
(2018/03/30佐賀新聞より)

- 2023年の佐賀国スポを見据え、嘉瀬川ダムの人工湖「富士しゃくなげ湖」(佐賀市富士町)にボート、カヌーの競技施設を整備を予定している佐賀市が国土交通省の「かわまちづくり支援制度」に登録された。登録により、国の協力を得ながら整備を進めることが可能となった。

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(テニス競技の競技人口拡大を想定した整備・利活用事例)

【鹿児島県】 鹿児島県立鴨池庭球場

<事例のポイント>

国スポ開催を契機として、施設改修行った事例。また総合運動公園全体では、交付金も活用して施設改修を行っている。



(写真出所:鹿児島県教育委員会HPより)

施設名	鹿児島県立鴨池庭球場
所在地	鹿児島市与次郎二丁目2番2号
竣工	昭和46年8月(改修平成30年3月)
面積	約17,700平方メートル
事業費	104,200千円(改修費約940,000千円)
収容人員 (スタンド)	約4,680人(別途車いす席30)
仕様	16面(ハードコート)
補助金情報	約28億円(社会資本整備総合交付金を活用した公園全体での改修費)

(出所:鹿児島県教育委員会HP等より)

【宮崎県】 ひなた宮崎県総合運動公園テニスコート

<事例のポイント>

国スポ開催を契機として、国際大会も実施可能な施設を整備する事例。



(写真出所:宮崎県公式観光サイトより)

施設名	ひなた宮崎県総合運動公園テニスコート
リニューアル	2026年(予定)

宮崎市にあるひなた県総合運動公園庭球場は、国民スポーツ大会に向けて、総事業費27億6000万円でテニスコート24面をハードコートに改修し、管理棟を整備する計画が進行中。2026年4月の利用開始を目指しており、同年11月には世界トップ選手とジュニア選手の合同合宿も予定されている。

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(アリーナ施設等の整備事例)

【大阪府】 パナソニックスタジアム吹田

<事例のポイント>

- ・ 公費での施設整備ではなく、助成金や募金を活用した施設整備を行った事例。施設完成後は、市に寄付を行った。
- ・ 環境負荷の低減や災害等での使用も想定している。



施設名	パナソニックスタジアム吹田
総事業費	140億8,567万円
助成金	35億1,333万(スポーツ振興くじ助成、国土交通省助成、環境省助成)
募金	法人募金: 99億5,019万円(721社)、個人募金: 6億2,215万円(34,627名)

- スタジアム建設募金団体が3万人以上の個人、700社以上の企業から集めた募金と、スポーツ振興くじ(toto)の助成金などを活用して建設したスタジアムが完成し、平成27年9月30日に寄贈いただきました。
- 日本代表戦も開催可能な4万人収容のサッカー専用スタジアムで、2016年シーズンからガンバ大阪のホームスタジアムとして利用し、Jリーグや日本代表の試合などが行われています。
- ピッチとスタンドまでの距離が近く、スタンドも全席屋根で覆われているなど、臨場感と快適性に優れたスタジアムとなっています。
- LED照明や太陽光、雨水を活用したエコスタジアムを実現するとともに、災害用備蓄倉庫を備え、万一の際には一時避難所や災害対策本部の機能を担うことも想定しています。

(出所:吹田市HPより)

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(アリーナ施設等の整備事例)

【北海道】 エスコンフィールドHOKKAIDO

<事例のポイント>

スタジアムの機能だけでなく、試合がない日も観光客を誘引できる施設として整備し、利益を生む施設となっている事例。



施設名	エスコンフィールドHOKKAIDO
収益性の理由	野球の試合がない日も365日楽しめるボールパークであり、数多くのショップや飲食店、ミュージアムなどの文化施設、自然を楽しむアクティビティ、キッズエリア、宿泊施設を備えている。 試合以外での来場者や滞在時間が増加している。 北海道日本ハムファイターズは、新本拠地「エスコンフィールドHOKKAIDO」の開業により、営業利益が26億円に達しました。 新球場は試合がない日も楽しめる施設が充実しており、来場者数が大幅に増加しました。 旧本拠地の札幌ドームは経営が厳しく、プロ野球に代わるイベントの招致に苦戦しています。 エスコンフィールドは、地元だけでなく道外からの来場者も増加し、観光地としても成功を収めています。 (VictorySportsNews編集部:「スポーツビジネスの新たな成功の形を示した日本ハム 26億円の営業利益を生んだ新球場『エスコンフィールド北海道』効果」から抜粋)

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(アリーナ施設等の整備事例)

【広島県】 Mazda Zoom-Zoom スタジアム広島(マツダスタジアム)

<事例のポイント>

スタジアムの機能だけでなく、試合がない日も観光客を誘引できる施設として整備し、利益を生む施設となっている事例。



施設名	Mazda Zoom-Zoom スタジアム広島(マツダスタジアム)
収益性の理由	広島カープ観客動員数:年間100万人程度→2009年(スタジアムオープン年度)年間187万人 スタジアムすぐ脇の線路からフィールドの中が見える設計、座席一番後方に「ただ見エリア」の設置等、街の中に溶け込み、都市への開放を促す構造 コンコースの一般公開、マツダによる新車発表会、県内市町村が名産品市場を開催等、市民にとってのコミュニティ拠点として機能 完成以降ほぼ毎年行われる改修作業で、メンテナンスだけでなく顧客ニーズの取り込みにも対応 タイトル:「誰もがマツダスタジアムに魅了される理由。設計に隠された驚きの7原則」 内容: 広島東洋カープの本拠地であるマツダスタジアムは、2009年にオープンして以来、多くのファンを魅了しています。その設計には「遊環構造」と呼ばれる7つの原則が取り入れられており、これがスタジアムの魅力を高めています。これらの原則には、循環機能、安全で変化に富んだ道、シンボル性の高い空間などが含まれます。これにより、観客はスタジアム内を自由に移動しながら、常に新しい体験を楽しむことができます。 (:「誰もがマツダスタジアムに魅了される理由。設計に隠された驚きの7原則」から抜粋)

先催県における国体・国スポ開催施設利活用情報(アリーナ施設等の整備事例)

【岡山県】 Globe Sports Dome

<事例のポイント>

- ・ 古くなった既存施設の外観を維持しながらも、施設の活用方法については公募で広く募集を行い、日本初のRO方式の事例となった。
- ・ 公共施設での活用を前提にしないことで、事業者の提案を広く募り、結果として総合的な健康増進施設となり生まれ変わった。



(写真出所:津山市HPより)

施設名	Globe Sports Dome
リニューアル	2022年

【RO+コンセッション方式】老朽化した市のシンボリックな施設を有効活用するため、民間資金とノウハウを活用する手法にて総合的なスポーツ及び健康増進施設としてリノベーションと事業運営が行われている。

※RO (Rehabilitate Operate) 方式 : PFIの手法のひとつ。民間事業者が自ら資金調達し、既存施設を改修して管理・運営を行う方式